

## 平成27年度東京消防庁退職管理委員会 議事概要

1 日 時 平成28年3月9日（水）14：00～16：00

2 場 所 スクワール麹町5階「百合」

3 出席者 田村委員長、池上委員、鈴木委員、阿部人事部長、唐澤人事部副参事

4 議事等

(1) 委員紹介、委員長の選出等

○ 委員紹介ののち、委員間の互選により、田村委員が委員長に選出された。

(2) 委員会の運営について

○ 「東京消防庁退職管理委員会運営要綱」が決定された。

○ その際、個人情報や法人情報等の保護の観点から、会議は非公開とし、議事概要を東京消防庁ホームページにおいて、概ね1年間、公表することとされた。

(3) 東京消防庁の退職管理制度について

○ 東京都における退職管理の基本的考え方、地方公務員法の一部改正の概要及び都独自の取組を盛り込んだ「東京都職員の退職管理に関する条例」（以下「条例」という。）の概要、条例に基づき制定した「東京消防庁職員の退職管理に関する規程」の概要等についての説明が行われた。

○ 「東京消防庁退職管理委員会」の設置根拠及び目的、運営等についての説明が行われた。

○ 条例第15条に定める警視庁の職員等に関する特例と条例第16条に定める東京消防庁の職員に関する読替え等の比較についての質疑が行われた。

(4) 働きかけ規制の適用を除外する団体（案）について

○ 働きかけ規制の適用を除外する団体について、審議が行われた。

○ 審議の結果、派遣法に基づき職員を派遣することとしている団体については、当庁の事務又は事業と密接な関連を有する業務を行うことから、対象団体として指定することが適当との答申がなされた。

※ 団体一覧は別紙1のとおり

(5) 適材推薦団体（案）について

○ 条例第6条第1項に定める、適切な人材として職員を推薦することが必要と認められる団体について、審議が行われた。

○ 審議の結果、当庁の事務又は業務と密接な関連を有する業務を行う派遣法派遣の対象団体等を、適材推薦団体として選定することが適当との答申がなされた。

※ 団体一覧は別紙2のとおり

## 働きかけ規制適用除外団体一覧

No.	団 体 名
1	一般財団法人救急振興財団
2	一般財団法人自治体衛星通信機構
3	一般財団法人消防試験研究センター
4	一般財団法人全国危険物安全協会
5	一般財団法人日本消防設備安全センター
6	危険物保安技術協会
7	公益財団法人東京防災救急協会
8	公益財団法人東京連合防火協会
9	公益財団法人日本消防協会
10	公益財団法人日本防災協会
11	独立行政法人日本スポーツ振興センター
12	日本消防検定協会
13	株式会社東京ビッグサイト

## 適材推薦団体一覧

No.	団 体 名
1	一般財団法人救急振興財団
2	一般財団法人自治体衛星通信機構
3	一般財団法人消防試験研究センター
4	一般財団法人全国危険物安全協会
5	一般財団法人日本消防設備安全センター
6	危険物保安技術協会
7	公益財団法人東京防災救急協会
8	公益財団法人東京連合防火協会
9	公益財団法人日本消防協会
10	公益財団法人日本防災協会
11	独立行政法人日本スポーツ振興センター
12	日本消防検定協会
13	株式会社東京ビッグサイト